

論説・解題

- 1 2018年 単著 ブックガイド「上杉孝實、香川正弘、河村能夫『大学はコミュニティの知の拠点となるか—少子化・人口減少時代の生涯学習』ミネルヴァ書房』『村落社会研究ジャーナル』(<http://rural-studies.jp/bookreview.html>)、1月。
- 2 2014年 共著 平成25年度国際シンポジウム『産業界との連携による実践的教育の新たな像カタチ—Agribusiness 教育プログラムの可能性—』和歌山大学経済学会『経済理論』第378号、12月、pp.110-130。
- 3 2014年 共著 「村研発足60周年記念座談会:先人の足跡を今に活かす」『村落社会研究ジャーナル』(日本村落研究学会)、No.40、4月、pp.10-38。
- 4 2013年 単著 「地域の核となる大学づくり(COC(Center of Community))」全国大学コンソーシアム協議会『第10回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム報告集:大学に求められる役割と大学間連携における未来』12月、pp.203-206。
- 5 2013年 単著 『課外活動のためのPBL教育プログラムの構築を目指して—コーディネート科目「リーダーシップ形成論」総括—』大学コンソーシアム京都(教務部)、3月、pp.208。
- 6 2013年 単著 「農業・資源経済学:グローバル化経済における日本農業。農村の開発枠組と方法論 地域活性化と知識集約型水平統合—第4次産業(大学)の社会的責務—」『龍谷大学経済学論集』(河村能夫教授退職記念号)第52巻・第3号、3月、pp.399-418。
- 7 2012年 単著 「グローバル化時代における日本の大学発展と事務職員の役割—龍谷大学の積み重ねを事例として—」『2011年度事務職員合宿研修報告書』(龍谷大学)7月、pp.15-53。
- 8 2011年 共著 「飛翔—REC20年の歩み・そして未来—」(座談会)『進取』(REC設立20周年記念誌)龍谷エクステンション・センター、11月、pp.3-12。
- 9 2008年 共著 「国際的な大学教育改革の実践的共同研究の必要性—仏日共同シンポジウム「大学とその社会的機能」に参加して—」『大学創造』第21号(高等教育研究会)8月、pp.12-21。
- 10 2008年 単著 「龍谷大学における学士課程教育の再構築」『龍谷大学第3回FDフォーラム報告書』(龍谷大学・大学教育開発センター)6月、pp.33-37(再掲:『大学教育学会誌』第30巻第1号(通巻第57号)5月、pp.29-33)。
- 11 2008年 単著 「龍谷大学における学士課程教育の再構築」『大学教育学会誌』第30巻第1号(通巻第57号)5月、pp.29-33。
- 12 2008年 共著 「自問を知識への梃に—シラバスは何処へ?」『Report from the FD salon』07-2、龍谷大学・大学教育開発センター、3月、pp.1-8。
- 13 2007年 単著 「龍谷大学 大学教育開発センター」『Between』(進研アド)、No.223(2007年秋号)、10月、pp.34-35。

- 14 2007 年 共著 「これからの大学職員像をめぐって」『(大学創造別冊)大学職員ジャーナル』(高等教育研究会)、Vol.10、5 月、pp.64-73。
- 15 2007 年 単著 「戦略的経営の実践—龍谷大学を事例として—」『私学経営』No.387(私学経営研究会) 5 月、pp.53-66。
- 16 2007 年 単著 「学力低下に関する問題とどう取組むか—龍谷大学を事例として—」大学コンソーシアム京都『第 12 回 FD フォーラム報告集—学生が伸びる大学教育—』(大学コンソーシアム京都) 5 月、pp.209-215。
- 17 2007 年 単著 「途上国の地域の発展に大学が果たす役割」国際協力機構・人間開発部/教育課題タスクフォース『国際協力における高等教育の役割—地域に届くアプローチとは—』(公開セミナー報告書) 2 月、pp.8-14、pp.21-33。
- 18 2006 年 単著 「大学アドミニストレーター像の構築に向けて—大学改革を支える職員の役割」『(大学創造別冊)大学職員ジャーナル』(高等教育研究会)、Vol.9、8 月、pp.2-5。
- 19 2006 年 単著 「コンソーシアムの組織運営」全国大学コンソーシアム協議会『第 2 回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム報告集: 大学連携からはじまる地域の活性化』3 月、pp.130-132。
- 20 2005 年 単著 「大学コンソーシアム京都のインターンシップ事業—経過と現状と展望—」全国大学コンソーシアム協議会『第 1 回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム報告集: 連携でこそ実現可能な新たな学びの探求』、3 月、pp.123-131。
- 21 2005 年 単著 「座長解題 グローバリゼーションと地域農業・農政の展望—東アジア型農業・農村の視点から—」『農林業問題研究』第 41 巻・第 4 号、(地域農林経済学会)、3 月、pp.1-3。
- 22 2005 年 単著 「東西本願寺門前町『元学区』地域社会経済統計データ構築」『学術コンソーシアム通信』(特別編)(大学コンソーシアム京都)、3 月、pp.59-79。
- 23 2005 年 単著 「大学アドミニストレーター像の構築に向けて」『大学アドミニストレーター像の構築に向けて』(第 2 回 SD フォーラム報告集)、大学コンソーシアム京都、3 月、pp.11-21。
- 24 2004 年 共著 「教育力向上のための FD はいかにあるべきか」『平成 15 年度 教学担当理事者会議報告書』日本私立大学連盟、3 月、pp.60-62。
- 25 2004 年 単著 New Development Strategy of Higher Education Institutes in Japan: Ryukoku Extension Center and the Consortium of University at Kyoto, FGS Research Paper, No.1, Faculty of Graduate Studies, University of Colombo, Sri Lanka, pp.15.
- 26 2003 年 単著 「社会現場との協同教育の構築を求めて—龍谷大学と京都府立商業高校との高大連携プロジェクト—」『産業と教育』No.606、4 月、pp.6-9。
- 27 2003 年 共著 「教員評価(教育と研究)」『平成 14 年度 教学担当理事者会議報告書』日本私立大学連盟、3 月、pp.52-54。
- 28 2002 年 単著 「大学経営の観点からみた地域との連携—大学をめぐる環境変化と龍谷大学の改革事例—」『教育制度研究』(第 9 号)、11 月、pp.45-50。
- 29 2002 年 単著 「21 世紀の高等教育と大学経営—龍谷大学と大学コンソーシアム京都の試み—」

- 『愛媛大学・大学教育総合センターだより』(第2号)、3月、pp.3-9。
- 30 2002年 単著 「単位互換制度の可能性: 自前教育からの脱皮—大学コンソーシアム京都の事例—」『平成13年度 教学担当理事者会議報告書』日本私立大学連盟、3月、pp.8-12。
- 31 2002年 共著 「多様性に活路を見出す: 農業・農村の多様性」(座談会)『農業と経済』第68巻・第1号(昭和堂)1月。
- 32 2001年 共著 「龍谷エクステンション・センター(REC)設立10周年、さらにREC京都も始動」(座談会)『龍谷』50号、龍谷大学、12月、pp.26-29。
- 33 2001年 共著 「REC10年の軌跡と今後の展開」(座談会)『先駆』(REC京都開設・REC設立10周年記念誌)龍谷エクステンション・センター、11月、pp.3-12。
- 34 2001年 単著 「まちづくりと人材養成の課題—産業・研究開発・市民活動の複合的発展を考える—」『第26回北海道都市問題会議記録』(主催:北海道都市学会・北海道市長会・網走市)10月、pp.10-25。
- 35 2001年 単著 University's New Development through University Cooperative Extension: Ryukoku extension Center and the Consortium of University at Kyoto, presented at the Seminar on Participatory Rural Development Methods and Approaches: Sri Lankan Experiences vis-a-vis other JICA Projects, June 16, University of Colombo (『参加型農村開発方法の確立(国際協力事業団・スリランカ研究協力事業)報告・資料集Ⅱ』龍谷大学、2001年6月、pp.299-312所収)。
- 36 2000年 共著 「2010年に輝いている大学であるために」(座談会)『龍谷』47号、龍谷大学、12月、pp.6-13。
- 37 2000年 共著 「修学年限の弾力化が大学を変えるか」(座談会)『大学時報』第275号(日本私立大学連盟)11月、pp.14-29。
- 38 2000年 単著 「農村の過疎化と高齢化」『農業と経済:図で見る国際時代の日本農林業論』(7月号別冊)6月、pp.100-101。
- 39 2000年 単著 「農家の兼業化と農村の混住化」『農業と経済:図で見る国際時代の日本農林業論』(7月号別冊)6月、pp.98-99。
- 40 2000年 単著 「東京一極集中から都市化の分散」『農業と経済:図で見る国際時代の日本農林業論』(7月号別冊)6月、pp.96-97。
- 41 2000年 単著 「インターンシップの現状と課題—大学コンソーシアム京都の事例—」『大学教育学会誌』第22巻第1号(通巻第41号)5月、pp.28-33。
- 42 1999年 単著 「大学コンソーシアム京都—大学地域連合による大学改革の試み—」『教育』No.644(教育科学研究会)国土社 10月。
- 43 1999年 共著 「農政大綱の実現化に向けて 地域における現実化に向けて—農業経済研究に何が期待されるか—」(座談会)『農業と経済』第65巻・第5号(富民協会/毎日新聞社)5月、pp.14-37。
- 44 1998年 共著 JICA International Symposium on Local Development and the Role of Government: New Perspectives on Development Assistance, JICA & Institute for International

Cooperation, September.

- 45 1998 年 共著 JICA 国際シンポジウム記録『地域の発展と政府の役割:援助の新しい視点』国際協力事業団(JICA)・国際協力総合研修所 9 月。
- 46 1996 年 共著 京都商工会議所シンポジウム記録『21世紀における伏見の活性化を考える』京都商工会議所 12 月。
- 47 1996 年 単著 「地域農林業研究の可能性を探る」(座長解題)『農林業問題研究』第 32 巻・第 3 号、12 月、pp.140-162。
- 48 1996 年 単著 (再掲)「京都における大学連合都市構想」国庫助成関西協議会 30 周年記念行事委員会『関西協議会 30 年のあゆみ』国庫助成に関する私立大学教授会関西連絡協議会 6 月。
- 49 1996 年 単著 「アメリカの大学にみるセクシャル・ハラスメント対応」『女性教員・女子卒業生からみた京都大学 -研究・教育環境調査から-』京都大学女性教官懇話会 3 月。
- 50 1995 年 単著 「京都における産学交流ネットワークづくり」『京都商工情報』NO.154(京都市経済局) 9 月。
- 51 1995 年 単著 「学園将来計画の立案方法と実際-龍谷大学の事例に基づいて-」『私学経営』No.242(私学経営研究会) 4 月。
- 52 1995 年 単著 「アメリカの大学における『女性の人権』問題への取組」『京都婦研連だより』第 53 号(女性研究者の会・京都)4 月。
- 53 1995 年 共著 『大学都市会議:地域における産学官連携の新しいあり方』大学都市会議実行委員会(京都市、京都・大学センター、京都リサーチパーク) 3 月。
- 54 1995 年 単著 「 Semester 制とは:定義と構造」『大学時報』第 240 号(日本私立大学連盟) 1 月。
- 55 1994 年 単著 「大学と地域社会の連携を考える:その現代的意義」『理工ジャーナル』第 6-2 号(龍谷大学理工学部) 9 月。
- 56 1994 年 単著 「エクステンションとは何か、その意義と実際-RECの経験から-」『大学創造』(創刊号)(高等教育研究会)10 月。
- 57 1994 年 単著 「京都における大学連合都市構想」『関西教授会連合』第 79 号(国庫助成に関する私立大学教授会・関西連絡協議会事務局) 3 月。
- 58 1993 年 共著 『大学都市会議:大学と地域社会-地域社会に果たす大学の役割-』大学都市会議実行委員会(京都市・立命館大学)3 月。
- 59 1993 年 共著 「地域から世界へ・世界から地域へ」(REC座談会)『龍谷』第 28 号(龍谷大学) 3 月
- 60 1992 年 単著 「京都府の事例にみる農業担い手育成の基本的課題」(座長解題)『農林業問題研究』第 28 巻・第 4 号(第 109 号)、12 月、pp.48-54。
- 61 1992 年 共著 「大学のまち京都の過去・現在・未来」(座談会)『ねっとわーく京都』第 45 号(ねっとわーく京都刊行委員会)12 月。
- 62 1992 年 単著 「日本の農業と経済」『京都の科学者』No.134(日本科学者会議京都支部) 5 月。
- 63 1990 年 単著 「博士論文審査報告:Piyadasa Ratnayake, Alternative Rural Development Through Self-Reliance Approach: A Study on an Export Production Village in Sri Lanka」『龍

大月報』第 302 号(龍谷大学) 6 月。

64 1983 年 共著 「アメリカの文化人類学者がみた日本のムラ・アメリカのムラ」『農業と経済』第 49 卷・第 7 号(富民協会／毎日新聞社) 7 月、pp.86-92。